# タウンニュース®

横浜デジタル版

2025年（令和7年）
10月2日㈭号

■発　行：株式会社タウンニュース社　横浜中央支社　https://www.townnews.co.jp
■編集室：〒231-0033 横浜市中区長者町 2-5-14 セントラルビル 2F　TEL：045-227-5050（代）FAX：045-227-5051

発行責任者：宇山 知成
支　社　長：北原 健祐
編　集　長：門馬 康二



タウンニュース 横浜デジタル版

タウンニュース横浜デジタル版は、自治会町内会や地域活動などに関する情報を月1回程度お届けします。皆さまの活動に役立つような話題を提供していきます。

■横浜デジタル版は自治会町内会や地域活動などに関する情報をお届けします


## 単身高齢者見守り事業　栄区 対象年齢80歳以上に

### 民生委員の負担軽減へ

栄区は例年10月から行っている「ひとり暮らし高齢者『地域で見守り』推進事業」について、訪問対象となる年齢を現在の75歳以上から80歳以上に引き上げた。対象者が増加し、訪問を担う民生委員の負担が増えていたための対策で、引き上げによって対象者は約3割減少する見込み。

横浜市は2012年から、一人暮らし高齢者の孤立防止や民生委員が地域情報を得ることを目的に、民生委員による75歳以上の一人暮らし高齢者宅の訪問を行っている。

現在、栄区の民生委員は141人。これに対し、75歳以上の対象者は5665人と見込まれている。これまで通りなら1人あたり40・2人を訪問する。しかし、対象を80歳以上に引き上げることで対象者が3818人になり、1人あたりの担当は27・1人で、約33％の減少になる。

民生委員の負担減を図るため、栄区は7月に行われた区連会定例会で連合町内会自治会長に向けて、引き上げの理解を求めていた。

訪問のイメージ（栄区役所提供）

### 訪問10年で3倍

事業開始から10年以上が経過。高齢化など、社会状況は変化し、同事業についても複数の課題が指摘されている。

制度開始以降、75歳以上の単身者は市全体で約3倍になった。しかし、民生委員の数は1・19倍と微増で、民生委員1人あたりの担当人数が増加しているのが現状だ。

また、「75歳以上でも元気な人が多い」との声もある。一人暮らしでも、さまざまな活動に参加している人は多く、訪問しても「見守りや支援相談は必要ない」との回答が多いという。さらに、今年12月の民生委員改選では、再任に限り75歳以上でも推薦できる「年齢要件の特例」が新設される。これにより、訪問する民生委員が訪問される側の年齢を超える可能性がある。

こうした状況を踏まえ、市は年齢の引き上げを検討。区ごとの判断で試行的に引き上げられるようになった。昨年は青葉区が実施し、訪問対象者数は約3分の2になった。栄区は民生委員児童委員協議会からの要請もあり、今年の引き上げとなった。

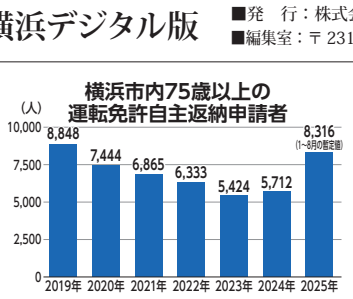
75歳以上の人の名簿は民生委員に配布されるため、民生委員の個別判断で訪問するケースはある。訪問を希望する人には、80歳未満であってもこれまで通り実施されるという。

栄区の担当者は「民生委員の負担を減らしつつ、一番の目的である『高齢者と民生委員がゆるやかにつながる』状態を作りたい。民生委員には声なき声を拾い、必要な支援につなぐ役割を担ってほしい」と話している。

## 75歳以上 免許返納が4割増

### 横浜市内 敬老パス施策影響か

横浜市内における75歳以上の高齢者による運転免許証の自主返納件数が、今年8月末までの暫定値で昨年1年間合計の1・4倍以上に増加していることがわかった。横浜市が今年度から、75歳以上の自主返納者に敬老パスを3年間無料交付する事業を始めた影響があるとみられる。




### 過去最多ペース

神奈川県警察によると、市内の75歳以上の返納件数は2019年の8848件をピークに、23年まで4年連続で減少。24年に増加に転じ、今年は8月末までの暫定値で8316件。統計開始以降で最多を更新するのは確実な状況だ。

### 無料申請6千人超

背景にあるとみられるのが、横浜市が今年度から始めた敬老パスの新制度。今年4月1日以降に75歳以上で運転免許証を自主返納した人に3年間敬老パスを無料交付するもので、制度開始から9月3日までの申請数が約6300人だったことが市への取材で分かった。

敬老パスは、70歳以上の市民を対象に、市営・民営バスや市営地下鉄などで利用できる乗車証。今年10月からは一部の地域交通も半額程度で利用できるようになった。

パスは10月1日を基準日として有効期間は1年間。世帯所得等に応じて無料から最大2万500円の負担金がある。昨年度の交付者数は約40万人で、交付率は51％。今年度導入された3年間無償化制度は返納日から次の10月1日を基準として、3年間無料交付となる。

所管の健康福祉局は過去の返納者数の平均から年間申請者を7千人と想定していた。基準日を前に申請が増えており、担当者によると、「想定よりは多くなっているという認識」だという。

## 公民館に太陽光パネル

### 都筑区の町内会、市補助で設置

都筑区の東山田一丁目町内会で今年の夏、住民に無料でかき氷を振る舞うイベントが行われた。

同町内会は昨年、横浜市が推進する町内会館の脱炭素推進事業の補助金を使い、公民館に太陽光発電と蓄電池を設置。かき氷に使われた氷は、太陽光発電の電力で動く冷蔵庫で作られた。イベントは役員らが住民に脱炭素化の活動を周知するとともに自然エネルギーの恩恵を一緒に享受したいとの思いで行われた。

イベントが行われた公民館（上）と屋根に設置された太陽光パネル

### 災害時の「電源」に

イベント当日は真夏の日差しが照り付ける「発電日和」で、公民館には子ども連れを中心に大勢が来館。駐車スペースに張られたテントで好みのシロップをかけたかき氷を堪能した。また、太陽光発電や脱炭素に関するクイズなども楽しんだ。

同町内会は、公民館を自然エネルギーだけで電力を賄える場所にし、「災害時でも24時間365日電気が使える」ことを目指し、今後も同様の補助金を活用し、高効率のエアコンなどへの変更を検討している。

### 脱炭素申請受付中

今年度の脱炭素化推進事業の申請期限は10月31日㈮。10月以降の申請はLEDとエアコンのみ。問い合わせは横浜市住宅供給公社☎045・451・7740。

## 町内会デジタルどう使う

### 市がツール展示・相談会

デジタル化を支援する専門家の話を聞く参加者

自治会町内会の活動に役立つデジタルツールの展示・相談会が9月21日、横浜市役所で行われた。市が主催し、町内会関係者など約230人が集まった。

市は町内会のデジタル化を後押ししようと、昨年度から事業者と連携協定を結んでいる。展示・相談会には13事業者が出展。ホームページ作成や回覧板機能を備えたアプリを提供している企業や団体がサービス内容を説明し、その後は参加者の相談に応じた。

青葉区から参加した町内会役員の男性は「町内会長がデジタルに詳しくないため、ツール導入を検討する参考として参加した」と述べ、事業者の説明を聞いていた。

## 市の防犯力向上補助金

## 申請期限1カ月延長

### 11月末まで、最大20万円

横浜市が推進する「地域の防犯力向上緊急補助金」の申請期限が当初の10月末までから11月30日㈰までに延長された。

補助金は、「闇バイト」などによる凶悪事件が多発する中、地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させることを目的としたもの。補助対象団体は自治会、町内会、地区連合町内会で、防犯グッズによる啓発や防犯カメラの設置、防犯パトロールの実施など、住民の防犯意識向上につながる取組を支援する。補助率は10分の9で、補助上限額は20万円。

同補助金に関する問い合わせは防犯緊急補助金受付センター☎045・550・5125。

自宅のポストにステッカーを貼った宮本会長

### ステッカーで抑止

都筑区の牛久保東町内会（宮本毅会長）は補助金を活用し、玄関や窓などに貼付する「防犯ステッカー」1200枚を作成。町内会の全世帯に配布した。サイズは8㎝×8㎝で、自治会と都筑警察署の連名で「巡回強化地区」とデザインされており、犯罪抑止効果が期待されている。

宮本会長は「抑止力になれば」と期待を寄せた。都筑警察署生活安全課は「犯人が犯行の下見を行う際、警察署の名前が入っていることで、犯行を思いとどまる効果がある」と話している。

## 港南区 災害時、事業所が地域支援

### 登録161者　拠点訓練にも参加

港南区は、災害発生時に地域を可能な範囲で手助けする「こうなん災害時協働隊」と呼ばれる災害時協力事業所の登録制度を昨年度から進めている。9月25日時点で161者が登録され、各地の地域防災拠点の訓練に参加し、協力体制を構築している。

永谷小の訓練に参加した（前列左から）港南区の栗原敏也区長、古屋委員長、ケアプラザを運営する同塵会の松井住仁理事長ら

### 病院やケアプラなど

永谷小学校で9月7日に行われた拠点運営訓練には、協働隊の特別養護老人ホーム「サンバレー」や長田病院、創価学会港南文化会館、下永谷地域ケアプラザなどが参加。協働隊のメンバーが発災時に車いすのまま搬送できる車両を持っている事業所があることや、500人が使用できる一時避難所として活用できる施設があることなどを伝えた。ほかに、段ボールトイレの使用方法や、災害時の調理、地震の際に火災を防ぐ感震ブレーカーなどについて地域住民らと学んだ。

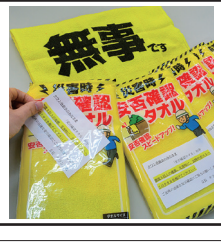
同拠点の古屋文雄運営委員長（港南区連合町内会長連絡協議会会長）は「自治会、町内会だけでなく、地域の事業所が訓練に参加してくれることは心強い。意見交換ができて良かった」と話す。

同日に日野南中学校で行われた訓練には、日野南で葬儀場を営む「ティア港南台」が協働隊として参加。災害時下水直結式仮設トイレの運用方法などが共有された。同拠点の渡部江津子委員長は「地域の企業が災害時に協力してくれることが分かった」と振り返った。

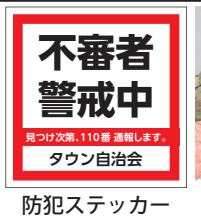

## 自治会町内会向けの防犯・防災グッズを製作

タウンニュース社では、自治会町内会向けにさまざまなグッズの製作を行っています。人気は「防災ボトル」。災害発災時に役立つホイッスルやＬＥＤライトなど6点がボトルにまとまっています。ほかにも、玄関先に掲示して周辺の住民に無事を知らせる「安否確認タオル」やドアや窓に貼れる「防犯ステッカー」などを揃えています。いずれも、町内会名を入れられます。地域の担当者が迅速・丁寧に対応するサービスの良さも好評です。問い合わせはタウンニュース社営業推進部☎045-913-4141。

防災ボトル



安否確認タオル



防犯ステッカー

Ｔシャツなども